

【数字を読み解く】プラス2.9%

～20年度の県内企業設備投資額 製造業、戦略投資を維持～

<2021/1/8 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が公表した昨年12月の企業短期経済観測調査（短観）にある、県内企業の2020年度の設備投資額（前年度比）だ。短観は3カ月に1度、支店が公表している。今回は11月11日～12月11日の間に、大分県内の166社（製造業70社、非製造業96社）から得られた回答を集計した。

短観の事業計画では、売上高、経常利益、設備投資などの前年度比と修正率の数字を公表している。例えば、本年度の事業計画は、20年3月から21年6月にかけて計6回の調査で確認しているが、各回における計画の修正状況が修正率である。

20年度の設備投資額の前年度比は、全産業でプラス2.9%と小幅の増加計画となっている。子細にみると、非製造業では、新型コロナウイルスの影響から不要不急の投資を見送る企業がみられることから、マイナス19.3%と減少する計画にある。一方、製造業では、不要不急の投資を抑制する動きはあるものの、新製品の生産にかかる設備投資や生産能力を強化するための投資、研究開発にかかる投資などがみられることから、プラス10.9%と前年度を大きく上回る計画にある。規模の大きい製造業を中心に、中長期的な視点での戦略投資にかかるスタンスは維持されているとみられる。

また、本年度の設備投資額の修正率をみると、9月調査では全産業でマイナス3.2%の下方修正となったが、12月調査ではマイナス0.1%と、下方修正に歯止めがかかっている。

ただ、このところの新型コロナウイルスの再拡大により、先行きの景気に対する不確実性が一段と高まっているだけに、不要不急の投資を抑制する動きに広がりが見られないか、引き続き動向を注視していきたい。（日本銀行大分支店）